

温暖化をまねいているのではないかと推測している。しかし、地球を1つのシステムと見るとそこでは様々なフィードバック機構が働き、温室効果ガスが温度以外の環境要因とも密接に関わり、それらの環境要因が相互に影響を及ぼしあっていることが考えられるので問題は一層複雑になってくる。

〈"Biological consequences of global climate change" by Christine A. Ennis and Nancy H. Marcus, University Science Books 1993 より抜粋〉

設問1. 上の文章を500字以内で要約しなさい。

設問2. 炭酸ガスを含む温室効果ガスの増加が農業に及ぼす影響の功罪について、考えられるところを500字以内で述べなさい。

問3. 次の文章を読んで、下の設問に答えなさい。

以下の文章は平成13年度の農業白書の一節である。

『我が国は、豊かで多様な食生活を享受している反面、食料の多くを輸入に依存しており、食料自給率は長期的に低下傾向にあり、昭和40年度の73%から平成12年度には40%と大きく低下。世界の食糧需給が長期的にはひっ迫する懸念もあるなかで、国民の多くがこうした状況について不安を抱いている。

平成12年度の自給率については、前年度にくらべ、うら年にあたるうんしゅうみかんの生産量が減少、天候不順等によるてん菜の糖度の低下、さとうきびの単収の低下等のマイナス要因があったものの、麦、大豆の生産が拡大し、3年連続横ばいの40%となった。今後、自給率の維持・向上を図っていくためには、消費面では脂質の摂取過多の改善等「望ましい食料消費の姿」を実現すること、地産地消を含む消費拡大、生産面では、麦・大豆の品質や生産性向上等に取り組み、需給のミスマッチを解消し、「農業生産の努力目標」を達成すること等に向けて、国はもとより生産者、食品産業事業者及び消費者さらには地方公共団体を含めた関係者全体での取組みが必要である。』

設問：日本の食料自給率を40%以上に上げるためには、国、生産者、食料産業事業者、消費者、地方公共団体はどのような取組みをすれば良いのか、を各主体別に具体的に述べなさい。